

自分たちの未来を自分たちの手で！

ECU 関東Bブロック協議会

NPO 法人新潟県環境カウンセラー協会	理事長	猪俣 勝一 様
NPO 法人栃木環境カウンセラー協会	理事長	安場 博 様
環境カウンセラーズ群馬	会 長	佐藤 孝史 様
NPO 法人埼玉環境カウンセラー協会	会 長	大熊 幸雄 様
NPO 法人茨城県環境カウンセラー協会	理事長	軽部 達夫 様
風人いばらき環境カウンセリング協会	会 長	佐々木進市 様
山梨環境カウンセラー協会	会 長	石井 迪男 様

特定非営利活動法人 環境カウンセラー全国連合会 理事長 佐々木 進市
関東Bブロック協議会長 渡邊 重宣

ECU 関東Bブロック

「環境カウンセラー制度改革提言のためのブロック意見交換会」開催のお知らせ

前略

平成27年度ECU総会での承認を受けまして、「環境カウンセラー制度改革提言のためのブロック意見交換会」を下記日程にて開催致します。

代表者様はじめ役員様、会員のみな様にぜひご参集いただきたく思っています。

栃木環境カウンセラー協会様のご協力により下記会場を準備できましたので、多くの方のご参加をお待ち申し上げます。

なお、恐縮ですが、会場への交通費は参加者のご負担とさせていただきます。

【お願い】

議論の中心になります次の報告書につきましては、下記よりダウンロードしてご持参くださいませうお願いいたします。

<http://www.minnanoecu.com/環境カウンセラー制度改革提言/>

報告書

環境カウンセラー登録制度の在り方について

平成27年3月

平成26年度環境カウンセラー制度検討会

その他、本件に関する資料につきましては、ECU ホームページの「環境カウンセラー制度改革提言」

<http://www.minnanoecu.com/環境カウンセラー制度改革提言/>

に順次掲載させていただきますので、そちらもご覧の上、ご参集くださいますようお願いいたします。

【日時】 2015年 8月 8日 (土)

13:00～17:00

【場所】 ホテル ニューイタヤ 菊の間

住所 栃木県宇都宮市大通り 2-4-6

電話 028-635-5511

アクセス JR 「宇都宮駅」西口から徒歩約10分

☆地図などは施設のホームページをご覧ください。

<http://newitaya.com>

【参加費】 無料

【議題】

- 1) ブロック内各協（議）会の活動状況紹介（各10分程度）
- 2) ブロック意見交換会開催の主旨説明
「なぜいまこの議論が必要か」 ECU 理事長 佐々木進市
- 3) 環境カウンセラー制度改革提言に向けた意見交換
- 4) 「ブロック宣言(提言)」の採択
- 5) その他

【参加のご連絡】 準備の都合がありますので、8月3日（月）までに団体毎に参加者氏名をまとめて下記までご連絡ください。

宛先 : ECU理事長 佐々木 進市

メール : ecu@canvas.ocn.ne.jp

意見交換会開催の主旨

1. 背景

■平成27年3月、平成26年度環境カウンセラー制度検討会の報告書「環境カウンセラー登録制度の在り方について」が環境省に提出されました。

報告書で示された「ロードマップ」によれば平成31（2019）年度までに環境カウンセラーの中間支援組織である「地域事務局」を全都道府県に設置して稼働させることを目指すことなど、短期間に制度が大きく変更されることも考えられます。当事者である全国の環境カウンセラーにこのことの周知が必要であるとともに、このことに環境カウンセラーの唯一の全国組織（ECU）として対応するため、ロードマップ初期段階での意見交換が必要と考えられます。

これに加えて、報告書の内容をみると事業モデルとしての詳細、例えば新しい制度にふさわしい環境カウンセラーのビジョン、地方や民間に事業を移管する部分の運営コストとその財源などをはじめ、多くの点で今後さらに詰めなければならない課題が残されているように思われます。これらの課題の根本的な解決のためには、これまでのように少数の関係者・有識者だけにその方策立案を任せるのではなく、全国の、当事者であるわたしたち環境カウンセラー全員が自分たちの活動する地域の特性をふまえながら、現実的、具体的な提言を行うことが最も重要であると考

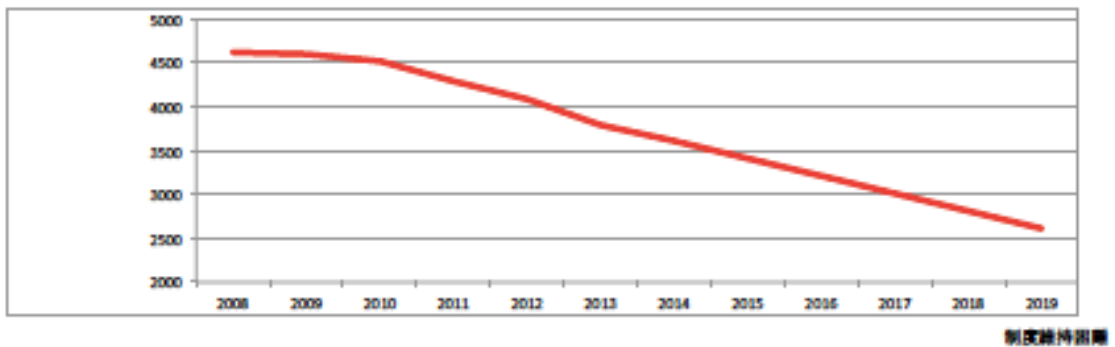
えます。

■もう一つの背景としては、環境カウンセラー登録者数の大幅な減少傾向に歯止めがかけられないことがあげられます。バラ色の未来とは反対に、環境カウンセラー制度自体が近いうちに消滅してしまうかもしれません。

登録者数は平成 20 年度 4620 人、平成 26 年度 3611 人でこの 6 年間に千人減少しています。また、平成 23 年度から平成 26 年度の 4 年間をみると、年平均約 200 人の減少となっています。もし、この傾向が今後 5 年間継続すると仮定すると、平成 31（2019）年にはさらに千人減って登録者数は 2611 人になります。わたしたちは、この時点で、環境大臣登録としての環境カウンセラー制度は制度維持が困難になると考えます。このような危機的状況を迎えないための対策（回避策）についても、一番実情を知っている全国の環境カウンセラーが知恵を絞って提言することは極めて重要と思われまます。

登録者数減少予測（悪くなる方に予測：現状傾向追認）

予測：減少スピードを年平均200人減と仮定



	登録者数											
	実績						予測					
	基準年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
登録者数	4620	4599	4519	4292	4086	3792	3611	3411	3211	3011	2811	2611
対基準年減少率	100	99.5%	97.8%	92.9%	88.4%	82.1%	78.2%	73.8%	69.5%	65.2%	60.8%	56.5%
対前年減少数		21	80	227	206	294	181	200	200	200	200	200
		約千人減少						さらに千人減少				

2. 環境カウンセラー自身の改革も必要

この提言は制度の改革だけでなく、その前提となるわたしたち環境カウンセラー自身の改革をも意味しています。わたしたちは評論家としてではなく、当事者としての立場から、環境カウンセラーが国際的な潮流の変化を上手にとらえ、それに乗りながら、わが国の環境保全活動に対してどのように貢献すべきかを、反省と誇りを両立させながら見つめ直し、その制度の新しい在り方を広く社会に提言していくことが必要です。そのタイミングは「2015年のいま」をおいてあり得ません。

以上

参考：報告書「環境カウンセラー登録制度の在り方について」目次
詳細は、ECU ホームページからダウンロードしてご覧ください。

<http://www.minnanoecu.com/環境カウンセラー制度改革提言/?logout=1>

はじめに p. 1

1. 環境カウンセラー登録制度の概要 p. 2

(1) 制度創設の背景 p. 2

表 1 環境カウンセラー制度に関連する社会の動き

(2) 制度の運用と現状 p. 4

表 2 申請者数と合格率の推移

表 3 登録者数の推移

2. 環境カウンセラー登録制度の問題点・課題とニーズの変化 p. 5

(1) 制度検討会 p. 5

表 4 環境カウンセラー登録制度に係る検討会等のテーマ

(2) 制度見直しの背景と検討会のテーマ p. 6

①2003 (H15) 年 制度検討会

②2008 (H20) 年 活性化推進検討会

③2010 (H22) 年 意見交換会

④2011 (H23) 年 募集要項見直し検討会

⑤2012 (H24) 年 制度検討会

表 5 環境カウンセラーの課題

3. 環境カウンセラー制度改革案 p. 9

(1) 国の登録制度を維持

(2) 中央集約から地域分散

(3) 民間団体との連携と受益者負担

表 6 環境カウンセラーの課題解決策

図 1 環境カウンセラー事業 運営体制図 (現状)

図 2 環境カウンセラー事業 運営体制図 (将来)

4. 新制度への移行 p. 13

(1) 調査及び移行準備

(2) モデル事業

(3) 本稼働

表 7 ロードマップ

ECの全国分布.xlsx

環境カウンセラーの全国分布状況

*登録者総数はECホームページより

H25年人口 H27.4

	(千人)	市民・事業者総数	県民等/EC一人	EC/県民等一万人
全国	127,298	3,611	35,253	0.28
1 25 滋賀	1,416	73	19,397	0.52
2 44 大分	1,178	55	21,418	0.47
3 20 長野	2,122	91	23,319	0.43
4 13 東京	13,300	535	24,860	0.40
5 19 山梨	847	34	24,912	0.40
6 36 徳島	770	29	26,552	0.38
7 34 広島	2,840	104	27,308	0.37
8 14 神奈川	9,079	332	27,346	0.37
9 35 山口	1,420	51	27,843	0.36
10 29 奈良	1,383	47	29,426	0.34
11 28 兵庫	5,558	185	30,043	0.33
12 22 静岡	3,723	120	31,025	0.32
13 09 栃木	1,986	62	32,032	0.31
14 21 岐阜	2,051	64	32,047	0.31
15 23 愛知	7,443	216	34,458	0.29
16 43 熊本	1,801	52	34,635	0.29
17 33 岡山	1,930	55	35,091	0.28
18 32 島根	702	20	35,100	0.28
19 40 福岡	5,090	144	35,347	0.28
20 05 秋田	1,050	29	36,207	0.28
21 12 千葉	6,192	171	36,211	0.28
22 42 長崎	1,397	37	37,757	0.26
23 10 群馬	1,984	52	38,154	0.26
24 26 京都	2,617	67	39,060	0.26
25 08 茨城	2,931	75	39,080	0.26
26 38 愛媛	1,405	35	40,143	0.25
27 46 鹿児島	1,680	41	40,976	0.24
28 18 福井	795	19	41,842	0.24
29 17 石川	1,159	27	42,926	0.23
30 27 大阪	8,849	203	43,591	0.23
31 15 新潟	2,330	53	43,962	0.23
32 45 宮崎	1,120	25	44,800	0.22
33 06 山形	1,141	25	45,640	0.22
34 37 香川	985	21	46,905	0.21
35 47 沖縄	1,415	30	47,167	0.21
36 03 岩手	1,295	27	47,963	0.21
37 11 埼玉	7,222	146	49,466	0.20
38 04 宮城	2,328	44	52,909	0.19
39 30 和歌山	979	18	54,389	0.18
40 24 三重	1,833	33	55,545	0.18
41 07 福島	1,946	29	67,103	0.15
42 16 富山	1,076	16	67,250	0.15
43 01 北海道	5,431	78	69,628	0.14
44 39 高知	745	10	74,500	0.13
45 31 鳥取	578	7	82,571	0.12
46 41 佐賀	840	10	84,000	0.12
47 02 青森	1,335	14	95,357	0.10